

平成21年5月25日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2006～2008

課題番号：18730201

研究課題名(和文) 中国民营企业の持続的発展の諸条件 - 企業金融, 人材に注目して -

研究課題名(英文) The Fundamentals of Chinese Private Enterprises' Sustainable Growth

研究代表者

白石 麻保 (SHIRAI SHI MAHO)

北九州市立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：40425004

研究成果の概要：

中国民营企业は、民营化実施政策を経てその発展の過程で利潤最大化を目的とする市場経済に適合的な行動様式を持つ企業としてその行動様式を変化させていること、困難とされる資金調達問題を企業間取引の際に発生する余受信行為によって軽減させていること、その際に各企業の涉外担当者、経営者の持つ企業間ネットワークや受信側企業の情報調達能力等長期にわたって蓄積される彼らの技能が重要となっていることが明らかとなった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	270,000	3,370,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済発展 中国 民营企业

1. 研究開始当初の背景

中国企業は、計画経済時代には自らの意志決定権を持たない官庁付属の工場に過ぎなかった。本研究は、中国の経済改革がこのような中国企業を、営利を合理的に追求する組織にどこまで改変しえたのか、そして現在このチャレンジが如何なる課題に直面し、それをどのように解決しようとしているのかを説明していこうとするものである。申請当時、民营企业こそが中国经济高度成長を牽引す

る主役となっていた。従って、この民营企业の持続的な成長を可能にすることが上述の企業改革・育成プログラムの当時における最重要課題となっていたため、本研究課題(以下、本研究)では、民营企业の持続的成長の条件を資金、労働という2大生産要素の調達とそれらの活用問題に焦点を当てて中国民营企业の持続的な成長を可能にする条件を探求することとした。資金、労働という2つの生産要素に焦点を当てたのは、当時、中国において資金調達難、高技能人材調達難が民

営企業持続的成長への深刻な障害となっていたためである。

2. 研究の目的

本研究は具体的な目的として、金融機関融資へのアクセス難に苦しむ中国民営企業はどのような手段によって信用調達問題を解決しようとしているのかについての解明を試みた。その際、信用調達問題を引き起こす企業情報非対称性の軽減のために、様々な情報流通経路を構築する民営企業の動きを焦点とした探求を行った。また、中国民営企業にとっての中核的人材の確保・育成にどのように取り組み、それがどこまで有効性を発揮しているのか（いないのか）についての解明も試みることにした。これは、上記の企業金融を巡る情報流通経路構築の成否もこのような中核的人材の確保・育成に大きく依存している可能性が高かったためである。

3. 研究の方法

2006年度には、以下の手順により研究課題を遂行していった。

- (1) 民営企業の資金調達問題に関する聞き取り調査を行う、とした。ここでは、①中国民営企業の資金調達問題を軽減する重要な資金調達ルートは何かを確認する、②中国民営企業の資金調達問題を軽減する重要な資金調達ルートとしての可能性を持つ、企業間信用・企業間貸借において、与信側の企業は、与信対象（受信）企業の信用調査に関わる企業情報をどのようなルートを通じて入手しているのか、③それら情報の内、与信認定に対して決定的な影響力を持つ項目は何か、④受信対象企業に対しては、受信が認められるためには与信側企業とどのような企業間関係・交流を結んでおく必要があるのか、についての現地実態把握を行った。更に、⑤企業ネットワークの中で生産された企業情報が金融機関にどの程度流れ、金融機関融資にどのような影響を与えているかについても調査する、とした。
- (2) (1)の聞き取り調査と並行して、民営企業がその行動様式として実態を伴った企業に変化した否かを解明するために、民営化実施の際における行動様式がいわゆる利潤最大化行動に接近しているのか否かを実証的に解明する、とした。
- (3) この段階で得られた成果を中間的なワーキング・ペーパー、更に可能であれば論文としてまとめ、その後国内各学会・研究会で報告する予定、とした。

2007年度には、以下の手順により研究課題を遂行していった。

- (1) 昨年度に引き続き、民営企業の企業金融に関する聞き取り調査を行う。ここでは、昨年度と基本的に同様の質問項目で、①企業間信用・企業間貸借において、与信側の企業は、与信対象（受信）企業の信用調査に関わる企業情報をどのようなルートを通じて入手しているのか、そして、②それら情報の内、与信認定に対して決定的な影響力を持つ項目は何か、③受信対象企業に対しては、受信が認められるためには与信側企業とどのような企業間関係・交流を結んでおく必要があるのか、についての現地調査を行う、とした。そして、④企業ネットワークの中で生産された企業情報が金融機関にどの程度流れ、金融機関融資にどのような影響を与えているかについても、昨年度同様、調査を継続する、とした。

このことを通じて企業間信用・企業間貸借の与受信行為について、受信企業に関する情報生産が企業間において如何に行われ、企業情報流通ネットワークが形成されるのか、そして取引先企業に与信を行う条件、及び受信企業情報の入手経路についての詳細な実・メカニズムを明らかにすることを目指す。

- (2) これと同時に、受信企業情報の入手において重要な役割を果たす、渉外担当者を初めとする中核従業員確保・育成、更に彼らが企業情報生産及び企業情報流通ネットワークの形成過程で果たす役割に関する企業調査を行う。ここでは、①中核従業員としての渉外担当者の抜擢理由・方法、長期雇用のための転職防止対策とその実効性、職務への動機付け、等の聞き取りより企業内労働市場形成の現状を掴む、とし、更に、②渉外担当者の取引先企業、業界団体や金融機関との交渉・交流状況とそこでの企業情報取得の実態、与受信実施時の経験、等についての聞き取りを行い、渉外担当者、経営者の個人レベルでの企業情報流通経路の実態把握を行う、とした。

2008年度には、以下の手順により研究課題を遂行していった。

- (1) 昨年度までに行った調査の補充調査を行う。これまでの調査対象地域である中国沿海地域の比較対象地域として、中国国内でより経済発展が遅れている内陸地域の民営企業に対し、同一質問項目を用いて、①中国民営企業の資金調達問題を軽減する重要な資金調達ルートは何かを確認する、②中国民営企業の資金調達問題を軽減する重要な資金調達ルートとしての可能性を持つ、企業間信用・企業間貸借において、与信側の企業は、与信対象（受信）企業の信用調査に関わる企業情報をどのようなルートを通じて入手しているのか、③それら情報の内、与

信認定に対して決定的な影響力を持つ項目は何か、④受信対象企業に対しては、受信が認められるためには与信側企業とどのような企業間関係・交流を結んでおく必要があるのか、についての現地実態把握を行った。更に、⑤企業ネットワークの中で生産された企業情報が金融機関にどの程度流れ、金融機関融資にどのような影響を与えているかについても調査する、とした。尚、補充調査では、特に業種ごとの習慣の有無にも注目した調査を行う、とした。

(2)調査と同時並行で、企業の財務データの収集を行う、とした。

(3)上述の調査の成果をもとに、各種企業ネットワークが中国民営企業の資金調達問題の軽減に対してどれだけの影響を与えているかについて検証する実証モデルの構築を行う、とした。

(4)上述の調査の結果や分析の結果をまとめてワーキング・ペーパーの執筆を行う、また逐次学会等で報告する、更には論文執筆を行っていく、とした。

4. 研究成果

2006年度には、以下のような成果を得た。

江蘇省南部地域における民営企業へのヒヤリング調査を通じて、売掛金の円滑な回収、買掛の可否といった企業間信用授受の成功可否が民営企業の日常の企業活動における資金回転を円滑にする重要な要素となっていることが見出された。これまでのヒヤリング調査で得られた成果の一部は、論文としてまとめられ、現在投稿中である。

また、中国企業において民営化にいたる過程で企業自身がどのように変化してきたのかについても解明を試みた。具体的には、江蘇省蘇南地域の郷鎮企業を取り上げ、当該テーマについて実証的に分析を行った。かつて管轄政府が経営を行っていた集団所有制郷鎮企業が、1990年代を通じて（すなわち郷鎮企業が民営化を経験する直前段階である）どのようにその行動様式を変えていったのかを分析した。分析の結果、当該地域の集団所有制郷鎮企業は、当該地における市場経済化の進展とともにかつてのコミュニティ企業としての義務を負った企業としての行動から、次第に利潤追求を最大の目的として行動するように、その様式を変化させていることが明らかになった。この成果の一部は論文としてまとめられている。

2007年度には、以下のような成果を得た。

中国における企業民営化の潮流は既に各

地域の農村にまで及んでおり、地域差はあるものの民営企業は既に中国経済の重要な構成要素となっている。そして、企業民営化は企業の活性化、企業業績の向上に貢献をしていることが実証分析より明らかとなった。このことを確認の上、市場環境の点からは他の所有制企業よりも不利な立場にあると指摘されてきている民営企業の育成・存続・発展の重要な鍵であるその企業間信用・企業間貸借に関する聞き取り調査を、江蘇省無錫市の民営企業を中心に行った。

これより、中国民営企業を取り巻く市場環境は以前よりも改善されてきていること、ただし資金難はまだ全面的解決が見られておらず、流動資金に依存するという構造的問題が見られること、そしてそのためには確実な代金回収が販売促進と並んで重要課題であることが見出された。民営企業はこの代金回収のために、厳格な信用調査を行っていること、及びそれによって獲得された情報の蓄積、更には代金回収の経験を踏まえたマニュアル化もある程度進んでいること、これらの中心的役割を販売担当員が担っている場合が多いこと、等が明らかとなった。

上述については、論文としてまとめられた。この研究は、中国民営企業の持続的成長を可能にするという点で重要性が高まりつつある掛売り、信用取引の実態解明を行うという点で重要であり、また今後の掛売り、信用取引発展への具体的方策を提言可能にするという点で意義を持っていた。

2008年度には、以下のような成果を得た。

中国現地において企業調査を実施し、企業間信用・企業間貸借において、与信側企業の受信側企業との関係構築状況、与信認定に対して決定的な影響力を持つ項目、受信側企業の受信が認められるための行動様式、及び現場レベルでの与受信企業間の交渉・交流状況についての調査を行った。今年度は前年度までに行った中国沿海地域との比較対象として、内陸地域を中心として企業調査を行った。これにより、企業間信用は中国内陸地域でも特に民営企業の資金調達においてその困難を軽減し、企業経営を好転させる役割を持っていること、但し、企業は与信側企業との関係構築の中で企業間信用という資金調達の一手段を慎重に利用していること、等が明らかにされた。

また、民営企業の資金調達問題の背景にある中国金融市場に存在する問題を検証するために、中国金融市場の現状についてもヒヤリングを行うと同時に、中国金融市場の問題の歴史的背景についても資料整理とヒヤリング調査を通じて考察を行い、更に仮説検証を行った。この成果については、その成果の

一部は投稿論文にその内容が反映され、更に報告準備中及び論文執筆中である。

今年度の研究は、中国民営企業の持続的成長を可能にするための条件について、資金調達問題の解決とそこで重要となる与信担当者の現場レベルでの育成に焦点をあてて実証的に分析したものである。この分析に付随して、中国民営企業の資金調達問題の背景にある中国金融市場の構造的問題を歴史的な視点を取り入れながら考察を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

Yano, G., Hu, H., Shiraishi, M., “China’s Banks in the 1980s: Efficiency of Bank Lending to Small and Medium-Sized State-Owned Enterprises.” , 『中国経済研究』第5巻第2号, pp.1-24, 2008年, 査読あり.

白石麻保「中国民営企業の代金回収戦略」『近きに在りて - 近現代中国をめぐる討論のひろば -』第51集, pp.46-58, 2007年, 査読あり.

Yano, G., Shiraishi, M., Senda, T., Zhang, X., Cao, L., “Improvement in Performance due to the Privatization of Township and Village Enterprises in China: Productivity and Profitability.” , *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, Vol.6, No.1, pp.77-101, 2007, 査読あり.

白石麻保「郷鎮企業の経営目的の変化ーコミュニティ企業から利潤最大化企業へー」経済情報学論集, 第23号, pp.63-78, 2007年, 査読無.

[学会発表] (計4件)

白石麻保・矢野剛「中国企業間信用: その貢献とメカニズム - 蘇南地域の実態調査から」, 日本現代中国学会 2008年度関西西部会大会, 2008年6月15日, 関西大学.

白石麻保・矢野剛「中国企業間信用: その貢献とメカニズム - 蘇南地域の実態調査から」, 中国経済学会 2008年度全国大会, 2008年6月21日, 一橋大学.

白石麻保「計画経済時期中国生産組織的効率性」, 中日経済統計国際学術検討会, 2008年9月14日, 中国陝西省西安市.

白石麻保「中国計画経済の実態解明-数量的手法を用いた企業の側面からの実証分析-」日本現代中国学会 2007年全国大会, 2007年10月21日, 立命館大学びわこくさつキャンパス.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白石 麻保 (SHIRAISHI MAHO)

北九州市立大学・外国語学部・准教授

研究者番号: 40425004

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: